

問題・解答  
用紙番号

42

の解答用紙に解答しなさい。

## 政治・経済

〈受験学部・学科〉

**3科目型 受験者** **3科目型と2科目型の併願受験者**

法学部，国際学部，経済学部，経営学部，現代社会学部，  
農学部【文系型】(食品栄養学科・食農ビジネス学科)

問題は100点満点で作成しています。

**I** 次の文章を読み，あとの設問に答えよ。(25点)

政府の経済活動を財政という。国や地方自治体が，市民にとって必要な公共サービスを提供するためには，お金（貨幣）のやり取りがなくてはならない。しかし財政の目的は，人々のために公共の福祉を実現することであり，経済活動による収益の獲得それ自体が目的ではない。たとえば，極端な景気変動は，経済の先行き不安からさらなる不況を招くおそれがあり，望ましくない。そこで，政府が財政支出によって公共投資を拡大し，有効需要を喚起してこうした事態に対処することがある。こうした役割は，財政の重要な機能の一つであるとされており，これを **A** という。このような機能を自治体の財政のみで果たすことには限界があるため，国の方が比較的有効に果たし得ると考えられる。また，<sup>①</sup> 社会保障や福祉のために支出することも財政の重要な働きである。憲法で国民に生存権が保障されていることや，地方自治体間においてヒトの移動が自由であることを考えれば，この働きも地方ではなくまず国が責任をもって担うべきものであるといえる。

財政の収入源として，第一に想定されるのは租税である。租税は，金銭の支払いを強制するものであるから，その負担は人々に公平に配分されなければならない。公平の意味や内容は様々であるが，たとえば〈租税は所得や資産の大きさに応じて負担することが公平である〉という場合，これを **B** 公平という。課税をするには，<sup>②</sup> 国民を代表する議会の定めた法律によらなければならない。

もちろん，国や自治体だけでなく私たち個人の生活においても貨幣は欠かすことができない。

私たちは商品を購入する際に対価としてお金を払う。これが成り立たないと大変である。貨幣がなければ、自分が欲しい物（例えば薬）を持っていて、かつ、誰かに譲っても良いと思っている自分の物（例えば牛）を欲しがっている人をピンポイントで探さなければならない。しかし貨幣があれば、とりあえず牛を必要としている者にこれを売り、その金で薬を買うことができる。このような財のやり取りを仲立ちする貨幣の機能を  という。

貨幣の発行権限は、基本的に国家の有する主権の一要素と考えられている。しかし、政府が財政収入に充てる目的で貨幣を大量発行すれば、過度なインフレーションが生じ、私たちの経済活動に重大な影響を及ぼすおそれがある。そこで、多くの国では政府から独立した中央銀行が紙幣（銀行券）を発行することになっている。中央銀行は貨幣価値の安定を目標として金融政策を行う。これには、伝統的に、短期金利を誘導して一定の値を目指す手法が用いられる。もっとも、日本では2013年にマネタリーベースを操作目標とする  が実施された。こうした金融政策は非伝統的な金融政策といわれることがある。金融政策の適否は裁判所による司法審査<sup>③</sup>になじまないとこがあり、金融政策に実効的な法的ルールをどのようにデザインするかが重要な課題となる。

国家の金融政策は 国際社会の状況<sup>④</sup> に大きく左右される。上記の非伝統的な金融政策も、きっかけは2008年の国際的な金融危機であった。ほかにも国際的な出来事により貨幣の仕組みが大きく変化することがある。たとえば1929年から世界恐慌が生じたが、それまで中央銀行の発行する紙幣は、金と引き換えることが義務づけられていたところ、この恐慌を契機に、多くの国は金保有量に関わらず紙幣を発行できる  に移行している。また、ヨーロッパやアジア、北米・南米などの 特定地域における経済・貿易などの連携<sup>⑤</sup> の動きも見逃すことができない。

問1 空欄  ～  にあてはまる最も適切な語句を、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- |   |             |                |                |               |
|---|-------------|----------------|----------------|---------------|
| A | (a) 資源配分の調整 | (b) 規模の経済      | (c) 景気の安定化     | (d) 物価の安定     |
| B | (a) 水平的     | (b) 垂直的        | (c) 世代間        | (d) 地域間       |
| C | (a) 生産手段    | (b) 交換手段       | (c) 価値尺度       | (d) 価値貯蔵手段    |
| D | (a) 護送船団方式  | (b) フィスカル・ポリシー | (c) 日本版金融ビッグバン | (d) 量的・質的金融緩和 |
| E | (a) 管理通貨制度  | (b) 金本位制       | (c) 預金通貨       | (d) 基軸通貨      |

問2 下線部①に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 社会保険は、労災保険を除き、基本的には被保険者と事業主、国家が費用を負担する。
- (b) 現在の公的年金は、支払った保険料を積み立てて老後の年金のための財源とする積立方式を基本とする。
- (c) 公的扶助は生活保護法に基づいて実施されており、費用は国と事業者が負担する。
- (d) 所得などの個人の事情によらず全ての国民に最低限の生活費を給付する仕組みを、ナショナル・ミニマムという。

問3 下線部②に関して、日本における国会議員の選挙についての説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 衆議院議員総選挙では、小選挙区と比例代表の双方に重複して立候補することは禁止されている。
- (b) 衆議院議員総選挙の比例代表制では、総得票数を自然数で割り、商の大きい順に各政党に議席を配分する方式を採用しており、これをアダムズ方式という。
- (c) 参議院議員通常選挙では、全国を単位として、各政党が比例代表候補者の名簿順位を決定する拘束名簿式が採用されている。
- (d) 参議院議員通常選挙では、一票の格差を是正するために、人口の少ない地域については、隣接する2県の選挙区を合区として選挙が実施される。

問4 下線部③に関連して、裁判に関係する組織、権限ないし手続きについての説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 最高裁判所はいわゆる砂川事件において、安保条約のような高度の政治性を有する国家行為であっても、原則として裁判所の違憲審査の対象となると判断した。
- (b) 刑事事件では捜査の透明性を確保するため、全ての事件について、逮捕後の被疑者の取り調べを録音・録画することが義務づけられている。
- (c) 裁判官は、最高裁判所による弾劾裁判の決定によらなければ、罷免されない。
- (d) 一度無罪が確定した刑事事件については、有罪とすべき新証拠が発見された場合であっても、裁判をやり直すことは許されない。

問5 下線部④に関して、国際社会の経済・金融の動向ないし状況の例を示す説明として最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) 貧困緩和のために低所得者層の生産者に小規模な資金援助を行うことをミニマム・アクセスという。
- (b) 1985年に先進5カ国財務相・中央銀行総裁会議（G5）において、各国が為替市場に介入してドル高是正を行うことを決定したのはプラザ合意である。
- (c) ドルを基軸通貨とし、国際通貨基金（IMF）や国際復興開発銀行（IBRD）の設立を決定したのは、スミソニアン協定である。
- (d) グローバル企業などが課税を回避するために利用する、法人税や所得税などの税率がゼロまたは極めて低い国や地域を夜警国家という。

問6 下線部⑤に関する説明として最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) アメリカ・メキシコ・カナダにおいてNAFTAに代わるものとして締結された貿易協定は、TPP11協定である。
- (b) 2022年にアジア諸国を中心に締結された東アジア地域包括的経済連携（RCEP）に、日本は不参加を表明した。
- (c) 1993年に欧州連合（EU）を発足させる基礎となった条約は、マーストリヒト条約である。
- (d) 自由貿易を促進するというGATTの基本方針を引き継いで1995年に発足した国際機関は、経済協力開発機構（OECD）である。

Ⅱ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

トックビルやブライスらが「地方自治は  の学校」と考えたように、地方自治は国民が政治に参加し、自らの地域の課題を主体的に考え、行動する場として位置づけられている。住民に最も身近な行政を担う地方公共団体の存在は、国政と並ぶ重要な要素といえる。

日本国憲法の「第8章 地方自治」には、第92条から第95条までの4つの条文が置かれている。第92条は、「① 地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」と規定しており、地方自治の基本的枠組みを法律で定める際の根拠規定となっている。

地方の政治の仕組みは、中央の政治とは異なる特徴を持つ。② 地方自治体では、住民によって直接選ばれた首長と、同じく選挙で選ばれる地方議会がそれぞれ独立した権限を持ち、互いに抑制・均衡の関係にある (第93条)。この制度を  といい、権力の集中を避け、住民の多様な意見を行政に反映させるための仕組みとなっている。

第95条は、「一の地方公共団体のみに適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、 は、これを制定することができない」と定めている。これは、特定の地域だけを対象とする立法においては、その地域における住民の意思を尊重することを求める規定といえる。なお、③ 住民投票については憲法第95条に基づくものの他に、特定の法律に基づくもの、住民投票条例に基づくものがある。

現在の日本では、税源の多くが中央政府に集中しており、地方公共団体の財源の大部分は依存財源となっている。いわゆる「 」という言葉が示すように、自主財源の割合の低さが、地方の自立性を妨げる要因として問題視されてきた。これに対処するため、2000年代初頭には  によって、地方交付税交付金の見直し、国庫支出金の削減、税源移譲が同時に進められた。なお、④ 地方公共団体の財源には自主財源・依存財源の区分のほかに、使途に制限のない一般財源と、定められた目的にしか使うことができない特定財源の区分がある。地方公共団体がその独自性を十分に発揮するためには、自主財源や一般財源の拡充が求められる。

2000年代初頭には、「平成の大合併」と呼ばれる市町村合併が行われた。政府は合併を促進するために、合併特例債の発行などの優遇措置を設けた。その結果、1999年には約3200あった市町村数は、2010年には約1700にまで減少し、地方自治の規模と体制が大きく再編されることとなった。

問1 空欄 A ～ E にあてはまる最も適切な語句を、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- |   |             |            |             |            |
|---|-------------|------------|-------------|------------|
| A | (a) 民族主義    | (b) 地域主義   | (c) 平和主義    | (d) 民主主義   |
| B | (a) 二元代表制   | (b) 議院内閣制  | (c) 三審制     | (d) 二大政党制  |
| C | (a) 内閣      | (b) 国会     | (c) 首長      | (d) 地方議会   |
| D | (a) 小さな政府   | (b) トーゴーサン | (c) 三割自治    | (d) 限界集落   |
| E | (a) 三位一体の改革 | (b) ふるさと納税 | (c) 地方分権一括法 | (d) 財政健全化法 |

問2 下線部①に関して、憲法第92条についての記述として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 地方自治法は、地方自治の本旨に基づいて制定された法律のうちの一つである。
- (b) 地方自治の本旨には、団体自治の要素と住民自治の要素が含まれると考えられている。
- (c) 地方公共団体には、道府県と市町村が含まれるが、東京都およびその特別区は含まれない。
- (d) 地方自治についての規定は大日本帝国憲法（明治憲法）にはなく、日本国憲法において新たに設けられた。

問3 下線部②に関して、首長と議会についての記述として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 都道府県知事の任期は6年であるが、市町村長と地方議会議員の任期は4年である。
- (b) 都道府県知事の被選挙権は30歳以上であるが、市町村長と地方議会議員の被選挙権は25歳以上である。
- (c) 首長は、議会の議決した条例や予算について異議のある時は、再議に付すことが可能であり、この場合に議会が再議決をするためには出席議員の過半数の賛成を必要とする。
- (d) 議会は首長に対して不信任決議権を持つ一方、首長は予算が否決された場合に限り、議会に対して解散権を行使することができる。

問4 下線部③に関して、住民投票が行われた事例についての記述として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 大阪市を特別区に再編する「大阪都構想」をめぐって、憲法第95条に基づく住民投票が二度にわたって行われ、結果はいずれも反対多数となった。
- (b) 新潟県巻町では1996年8月に、原子力発電所の建設をめぐって、住民投票条例に基づくものとしては初の住民投票が行われ、反対多数の結果となった。
- (c) 沖縄県では1996年9月に、日米地位協定の見直し及び基地の整理縮小をめぐって、県レベルでは初となる住民投票が行われ、賛成多数の結果となった。
- (d) これまでに行われた住民投票の中には、18歳未満の住民や永住外国人に投票権を認めた事例もある。

問5 下線部④に関して、地方交付税交付金はどの分類に相当するか、最も適切なものを、次の表の(a)～(d)から一つ選べ。

	自主財源	依存財源
一般財源	(a)	(b)
特定財源	(c)	(d)

問6 下線部⑤に関して、「平成の大合併」が推進された理由として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 地方行財政の効率化を図るため。
- (b) 地方分権の受け皿として市町村の能力を強化するため。
- (c) 生活圏の拡大に対応するため。
- (d) 機関委任事務を廃止するため。

Ⅲ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

経済とは、生産と消費をつなぐ社会的なしくみである。私たちの日々の生活に必要な財・サービスは、分業や協業を通じて生産、交換されることで、自給自足に比べて社会全体の効率性は高められている。しかし、経済活動に投入できる資源には希少性があり、その資源の配分を決定する経済システムとして、資本主義や社会主義などが存在する。各システムの下では、人々の行動や資源配分の結果が異なる。

① 市場経済ともよばれる資本主義経済では、競争的な市場における  によって財・サービスの需要と供給が釣り合うように価格が決定されると考えられている。すなわち、ある製品の需要が供給を上回る、あるいは供給が需要を上回るといった需要と供給の間のギャップが生じると、その製品価格は上昇または下落し、最終的に均衡価格において需要と供給が一致する。ここで 需要と供給が一致しているとは、消費者が希望する価格で購入したい量と企業が希望する価格で販売したい量が釣り合っている状態を指す。

価格変化は、製品の過不足に関する情報を消費者と企業に伝えるシグナルとして機能する。つまり、製品価格が上昇すれば、企業は高値で販売して利潤を拡大する見込みから、その製品の生産量を増やす。一方で消費者は高値で購入して得られる便益が低下することを避けるため、その製品の購入を控えて他の財・サービスに需要を移す。こうして価格は企業と消費者の両者に調節行動を促し、製品の過不足は解消され、結果として  が達成されるのである。

しかし現実の経済活動では、市場が十分に機能しない、いわゆる「  」が多く見られる。たとえば、 売り手が少数企業に限られる寡占市場 <sup>③</sup> では企業間の競争が弱まり、消費者が不利益を被ることがある。また、市場に任せておくと最適量が提供されない財・サービスも存在する。道路や橋などの社会資本や、警察、消防、防衛などのサービスは、公共財とよばれる。公共財には非排除性があるため  が発生しやすく、市場ではすべての生産コストを回収できない。その結果、民間では最適量が供給されないのである。

⑤ 私たちが生活する現実社会では、市場が十分に機能しないケースがむしろ常態化しており、これを補うために政府が中心となってさまざまな制度を整備し、対策を講じている。 1980年代以降は、アメリカのレーガン政権やイギリスのサッチャー政権のように、規制緩和や民営化、社会保障削減を通じて政府の介入を縮小し、市場の機能を重視する  が世界的な潮流となった。しかし2000年代後半になると、 的政策による労働市場の規制緩和や社会保障の削減が、雇用の不安定化、貧富格差の拡大、貧困率の上昇といった弊害をもたらしたため、市場の機能に対する過度な期待が後退し、政府の役割の重要性が改めて認識されるようになった。

問1 空欄 

A
---

 ～ 

E
---

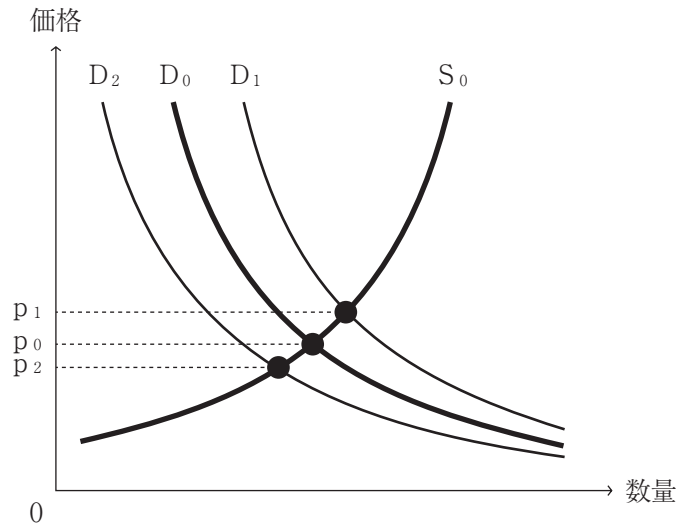
 にあてはまる最も適切な語句を、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- |                |                    |           |             |
|----------------|--------------------|-----------|-------------|
| A (a) トレードオフ   | (b) ビルト・イン・スタビライザー |           |             |
| (c) 公開市場操作     | (d) 価格の自動調整機能      |           |             |
| B (a) 資源の効率的配分 | (b) 所得の再分配         |           |             |
| (c) 財政健全化      | (d) バブル景気          |           |             |
| C (a) 超過供給     | (b) 市場の失敗          | (c) 見えざる手 | (d) 失われた10年 |
| D (a) 逆選択      | (b) 価格の下方硬直性       |           |             |
| (c) 内外価格差      | (d) フリーライダー        |           |             |
| E (a) 新自由主義    | (b) 社会主義市場経済       |           |             |
| (c) 混合経済       | (d) 重商主義           |           |             |

問2 下線部①に関して、資本主義経済の特徴として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 社会的に有害なものや不公正な競争を除き、企業や家計が財・サービスの売買を行う際、政府の規制を受けず自由に競争を行う「自由競争」を特徴とする。
- (b) 生産者や販売者が可能な限り利潤を追求して経済活動を行う「利潤追求の自由」を特徴とする。
- (c) 生産活動に必要な原材料や機械、工場などを個人が自由に所有できる「私有財産制」を特徴とする。
- (d) 労働者が生み出した価値を国家が搾取し、それを商品として市場で貨幣と交換したうえで労働者に貨幣を分配する「労働力の商品化」を特徴とする。

問3 下線部②に関連して、次の図はある製品の需要曲線 $D_0$ と供給曲線 $S_0$ を表す。2つの曲線の交点で需要と供給が一致し、均衡価格は $p_0$ となっていることが図から読み取れる。いま、何らかの経済的变化によって需要曲線が $D_0$ から $D_1$ もしくは $D_2$ に移動したとする。その変化の説明として適切ではないものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。



- (a) 消費者の所得が増えたために、価格の変化はなくてもより多くの商品が買えるようになった。そのため需要曲線が $D_0$ から $D_1$ へと移動し、その結果として均衡価格は $p_0$ から $p_1$ に上昇した。
- (b) 消費者の嗜好の変化によって、製品がより多く売れるようになった。そのため需要曲線が $D_0$ から $D_1$ へと移動し、その結果として均衡価格は $p_0$ から $p_1$ に上昇した。
- (c) 少子化によって、製品の需要が減少傾向となった。そのため需要曲線が $D_0$ から $D_2$ へと移動し、その結果として均衡価格は $p_0$ から $p_2$ に下落した。
- (d) 企業の生産技術が進歩したために、同じ価格のもとでより多くの製品を供給できるようになった。そのため需要曲線が $D_0$ から $D_2$ へと移動し、その結果として均衡価格は $p_0$ から $p_2$ に下落した。

問4 下線部③に関連して、市場が十分に機能しないことの例として適切ではないものを、次の

(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 企業活動に伴って生じる騒音や大気汚染、水質汚濁などは、地域住民の生活に対して悪影響を及ぼしうる。
- (b) 電気や鉄道など、生産規模が拡大すればするほど生産費用が低下するような産業では、自由な競争の結果として、価格が低下しやすくなっている。
- (c) 自宅の美しい花壇は、近隣住民や通行人の目を楽しませ地域の価値を高める外部性がある一方、対価が支払われないため、花壇の整備というサービスの供給は過少になる傾向がある。
- (d) 中古車市場では買い手が品質を把握できず、これを利用して売り手は平均的な品質で価格設定するため、高品質車の売り手は市場から退出し、低品質車のみが市場に残る。

問5 下線部④に関連して、寡占市場や独占市場に関する記述として適切ではないものを、次の

(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 競争を避けるために価格、生産量、販路などについて企業間でカルテルが結ばれることがあるが、日本においてこの行為は法律で禁止されている。
- (b) 有力な大企業がプライス・リーダーとして価格を決定し、他の企業がそれに追随する管理価格が形成されやすい。
- (c) 供給が過剰になったり、技術進歩や生産の合理化などによって生産費が安くなったりすると、直ちに価格に反映される。
- (d) 価格競争よりも、広告・宣伝やモデルチェンジなどの非価格競争が重視されるようになることがある。

問6 下線部⑤に関連して、政府による規制や介入に関する記述として最も適切なものを、次の

(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) インフレーションになると通貨の購買力も増大するため、金融市場への介入によりインフレーションを促す。
- (b) 企業活動に伴って発生する社会的コストを企業自身に負担させるために、課徴金や環境税などにより企業活動を規制する。
- (c) 日本銀行は政府が100%出資する「政府の銀行」として、景気回復政策の財源を確保するために政府から国債を直接買い受ける。
- (d) 消費者保護のために日本ではクーリング・オフ制度を設け、訪問販売や電話勧誘販売の場合には一定期間内であれば無条件で国が商品の代金を補償する。

IV 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

私たちが暮らす現代に至るまでには、ヒト・モノ・カネ・情報などがもたらす様々な現象が国境を越えてグローバル化が進んだ一方、経済・環境・貧困・人権などの地球規模の課題が発生し、多岐にわたるリスクが隣り合わせとなった。その中でも環境問題は、人類最大の課題の一つであり、発展途上国の開発問題も含め、多くの国や主体が協力して解決していくためにも、世界的な取り組みが必要となる。

地球環境問題の具体的な事例として、 があげられる。この問題が出現した背景として、世界中で開発が進められ都市化や工業化が進展していった結果、石油や石炭といったような化石燃料が大量に消費されるようになったことがある。そのため、① 二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量が年々増大する一方で、二酸化炭素を吸収して酸素を供給する熱帯林の減少もみられ、結果として、台風の大型化や局地的大雨などの異常気象や海面の上昇などをもたらす事態となっている。

そこで、1992年に172か国の政府代表とNGO代表らが参加して、ブラジルのリオデジャネイロで開催された において、地球規模のパートナーシップを構築することが宣言された。そこでは、21世紀に向けた環境保護の行動計画であるアジェンダ21や気候変動枠組み条約、生物多様性条約、森林原則声明が採択されるなど、地球環境保護の国際的枠組みがつくられた。一方で、環境保護のあり方をめぐり、発展途上国と先進国の利害の対立も生じ、② 環境を維持しながら開発を進めるという「持続可能な開発」という双方の考えを緩和する方法もとられている。

すなわち、そこでは発展途上国の開発や貧困問題に配慮しつつ環境問題に取り組むことが念頭に置かれており、そのため、国家や国際機関には、「いかに環境保全を通じて経済成長を実現するか」といった、経済成長と環境保全の両立を可能にする新しい経済モデルに移行していく努力が求められている。日本においても、高度経済成長期には重化学工業の発展にともない、③ 各地で公害問題が多発し、深刻な環境汚染と健康被害が生じる社会問題に及んだ。そのため、日本政府は1967年に、環境基準を定めるとして が制定され、国民の健康を保護し、生活環境を保全することを目的に、事業者、国、地方公共団体の責務を明らかにしてきた経緯がある。

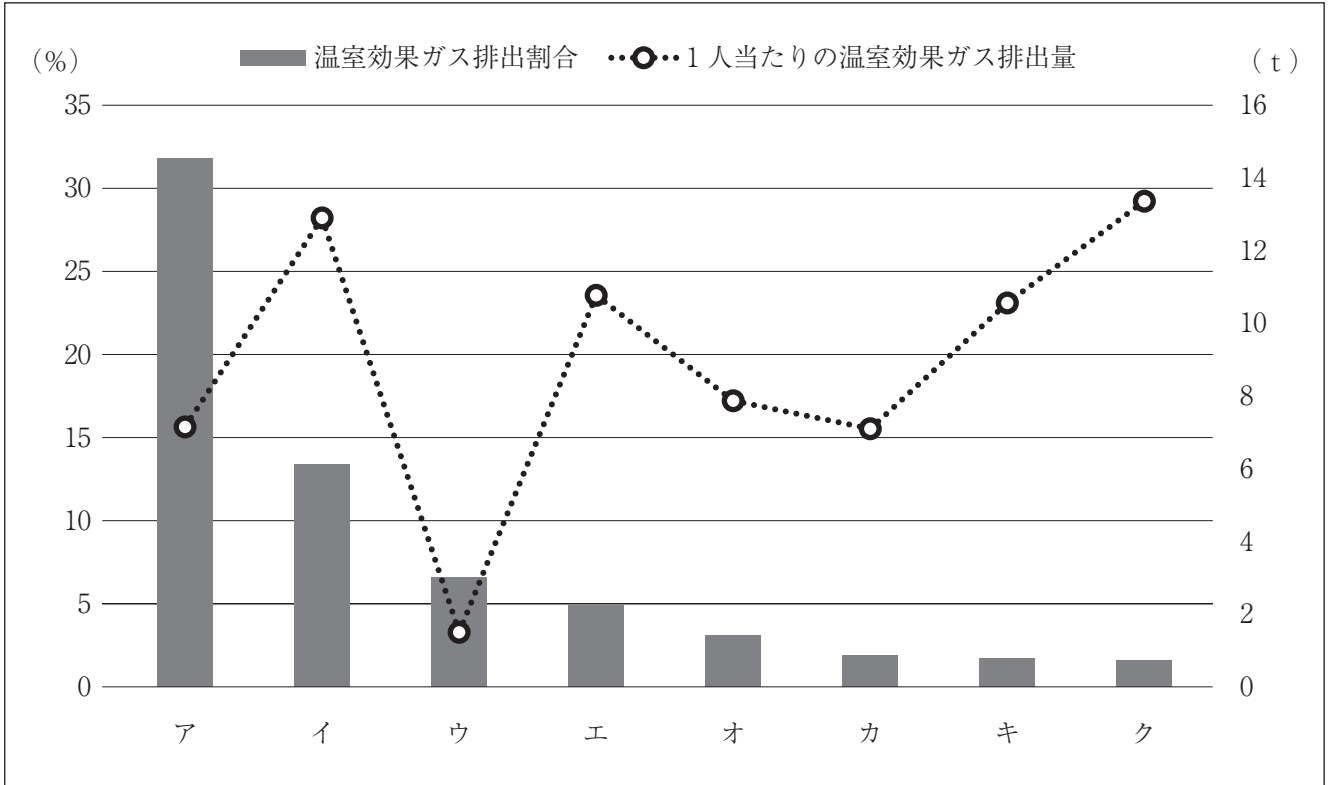
公害問題や環境問題は、常に企業の が問われており、公害問題における企業の無過失責任制度の採用や、汚染者負担の原則（PPP）はその一例とされている。特に、 でリオ宣言やアジェンダ21が採択されて以降、企業の活動に環境への配慮が強く求められるようになった。④ 生産者が製品の生産だけでなく、廃棄やリサイクルまでの責任を負う循環型社会の推進や拡大生産者責任（EPR）の考え方を取り入れる一方で、企業側も排出権取引やカーボンオフセット、国際基準ISO14000シリーズの取得などを行いながら、環境配慮型の経営を目指した取り組みを進めている。

日本政府は2050年までに、カーボンニュートラル・脱炭素社会を実現する方針を打ち出しており、既存の発電設備を活用しつつ、地域や工場ごとに<sup>⑤</sup>再生可能エネルギーによる発電設備をつくったり、家庭やオフィスで水素エネルギーを利用した燃料電池（エネファーム）を導入したりすることで、自立・分散型社会を目指すことを提唱している。また、IoTの先端技術を駆使して電力の無駄をなくし、環境に配慮した  の構築によって、効率的な社会生活をめざすことも検討されている。

問1 空欄  ～  にあてはまる最も適切な語句を、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- |               |                  |
|---------------|------------------|
| A (a) 森林の減少   | (b) 生物多様性の減少     |
| (c) 海洋汚染      | (d) 地球温暖化        |
| B (a) 主要国首脳会議 | (b) 国連環境開発会議     |
| (c) 国連資源特別総会  | (d) 国連人間環境会議     |
| C (a) 環境基本法   | (b) 循環型社会形成推進基本法 |
| (c) 公害対策基本法   | (d) 資源有効利用促進法    |
| D (a) 規模の利益   | (b) 研究開発（R&D）投資  |
| (c) 自由競争      | (d) 社会的責任（CSR）   |
| E (a) スマートシティ | (b) 核燃料サイクル      |
| (c) ワークシェアリング | (d) コミュニティ・ビジネス  |

問2 下線部①に関連して、以下に示すグラフはアメリカ、インド、カナダ、韓国、中国、ドイツ、日本、ロシアの各国の1人当たりの温室効果ガス排出量と温室効果ガス排出割合について、2020年のデータを示したものである。グラフのうち、正しい国名の組み合わせとして最も適切なものを次の(a)~(d)から一つ選べ。



出典：環境省「環境統計集」データより作成

- (a) 中国… (ア)    アメリカ… (ウ)    (b) 日本… (イ)    カナダ… (ク)  
 (c) 日本… (オ)    インド… (ウ)    (d) 中国… (ア)    ドイツ… (ク)

問3 下線部②に関して、「持続可能な開発」という理念に基づき採択された指針に関する中で、最も適切なものを、次の(a)~(d)から一つ選べ。

- (a) リオ宣言の原則を実現するために、国際機関、世界各国、地方公共団体、事業者などがとるべき具体的な行動計画を示したアジェンダ21は、計画の実施状況を評価するため、持続可能な開発委員会（CSD）を世界保健機関に設置した。
- (b) 1992年に採択された気候変動枠組み条約は、198か国と機関が締約し、二酸化炭素やメタンといった温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目的と定め、1995年から毎年、気候変動枠組み条約締約国会議（COP）が開催されている。
- (c) 生物多様性条約は、(1)生物多様性の保全、(2)生物多様性の構成要素の持続可能な利用、(3)遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分、(4)殺虫剤や農薬などの化学物質の使用制限、の4つを目的としている。
- (d) 1992年に採択された森林原則声明は、森林に関する諸問題について世界で初めて合意した法的拘束力のある声明文であり、各国の協力のもと、すべての種類の森林経営について、持続可能な開発と保全に関する取り組みを推進することを目指すものである。

問4 下線部③に関連して、日本の公害をめぐる問題に関する次の(ア)～(ウ)の記述のうち誤っているものはいくつあるか。次の(a)～(d)から一つ選べ。

(ア) 明治期の半ばに起こった足尾銅山鉱毒事件や別子銅山煙害事件は、公害の最初期の事例であり、足尾銅山鉱毒事件での田中角栄の闘いは、日本の反公害運動の出発点に位置づけられている。

(イ) 公害となる汚染物質の排出を直接規制する方法には、濃度規制だけでは汚染物質の排出できる総量が抑制されないため、地域の汚染物質の総排出量を決め、各工場に排出量を割り当てる総量規制が設けられている。

(ウ) 公害対策の結果、重化学工業での生産活動による産業公害は大幅に減少したが、一方で生活排水による水質汚濁、自動車の排出ガスによる大気汚染、道路・鉄道・空港の周辺における騒音や振動など、都市公害や生活公害が生活環境を悪化させている。

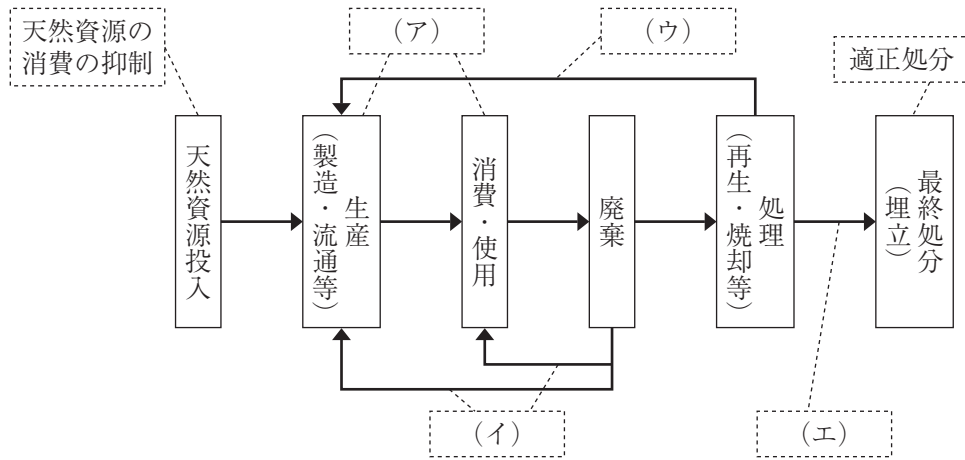
(a) すべて誤っている

(b) 1つ

(c) 2つ

(d) 誤った記述はない

問5 下線部④に関連して、次の図は、大量消費・大量廃棄型社会からの転換を図る循環型社会の姿について説明したものであるが、(ア)～(エ)にあてはまる内容と分類の組み合わせとして最も適切なものを、下の(a)～(d)から一つ選べ。



出典：環境省資料より作成

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
(a)	発生抑制	再生利用	再使用	熱回収
(b)	再生利用	再使用	熱回収	発生抑制
(c)	再使用	再生利用	熱回収	発生抑制
(d)	発生抑制	再使用	再生利用	熱回収

問6 下線部⑤に関連して、再生可能エネルギーに関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 太陽光エネルギーは発電や電池など、太陽熱エネルギーは温水器などとして実用化されており、雨天や夜間の利用のための蓄電効率には問題があるが、無尽蔵のクリーンエネルギーとして期待されている。
- (b) 地熱は、火山地帯や地中深くにある岩石が持つ熱エネルギーであり、地熱を利用して水を蒸気にしてタービンを回し発電する。日本の地熱資源量は世界第3位（2024年度）といわれており、開発に期待がされている。
- (c) 風の運動エネルギーを用いる風力は、昔から風車による製粉や揚排水、帆船などに利用されていたが、世界の風力発電導入量は近年縮小してきており、10年前と比較して約3分の1の減少となっている。
- (d) 生物由来の有機性資源のうち、化石資源を除いたものをバイオマスといい、間伐材や建築などの廃材、サトウキビやトウモロコシ由来のバイオエタノール、家畜排せつ物などを用いて発電などに活用されている。